

事例

## ボランティアをしたい人と募集側を結びつけるデータベース作り 助けあいジャパンのボランティア情報ステーション

東日本大震災によって設置された内閣官房震災ボランティア連携室と連携している「助けあいジャパン」の中でボランティア向けの情報収集と発信を担当する「ボランティア情報ステーション(VIS)」。そこで最初のリーダーを務め、ジャーナリストとしての活動を続けている藤代裕之氏に、活動内容と課題をうかがった。 (取材/執筆 野々下裕子)

「助けあいジャパン」は、被災地に関する正確な情報を多く集め、被災地やそれ以外の人たちに届けることを目的にした民間プロジェクトである。

### 情報とモノと人をマッチングする

藤代氏が助けあいジャパンの活動に参加したのは、プロジェクトを立ち上げた統括担当者の(当時)電通シニア・クリエイティブ・ディレクター、佐藤尚之氏の相談を受けたのがきっかけだった。佐藤氏は「さとなお.com」というウェブサイトを運営しているいわばプログラマー仲間という縁があり、活動に加わることが決まったのが3月20日。それまでは有志とwikiシステムを使ったボランティア情報のまとめサイトを運営していた。

個人的には2004年10月の新潟県中越地震が発生した時に、インターネットを利用した情報ボランティアのような活動が多数あったのを見ており、それよりさらにインターネットが社会に浸透した現在では、もっといろいろな形で支援ができるかもしれないと考えていた。

助けあいジャパンは現地からの情報集約も目指していたが、情報はまだ出てきにくい状態であった。そこでボランティアに関する情報をまとめ、現地とのマッチングができるサイトを別プロジェクトとして立ち上げることにした。まとめサイトなどなくても情報は検索で探せると思っただけではない。ボランティア関連の情報を掲載している社会福祉協議会やNPOのサイトの作りは古いものも多く、各団体ごとに情報が掲載されているため探しにくく、ネットで見つからなければ情報はないと判断されてしまう。

また、マスメディアで紹介されるのは被害の大きな地域ばかりで、ボランティアの手を必要としている地域は関東近郊などにもたくさんある。被災地に送る衣料品の仕分けや積み込みなど自分たちの住んでいるエリアで行われているボランティア活動もあり、そうした情報のミスマッチを少しでも解消することを目的とした。

まとめサイトを作る際には有志はTwitterで募集した。Facebookのグループを作業場とし、チャットで議論を行いながら、呼びかけから8時間後の3月15日に「東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)『災害ボランティア情報』まとめサイト」を公開した。情報とモノと人のマッチングにテーマを絞り、情報はボランティア関連のみに絞り込んだことが功を奏してサイトのページビューは3日目で1日あたり1万件以上に達していた。

### ボランティア情報をデータベース化して公開

サイトに掲載する情報の収集は、藤代氏が代表運営委員を務める日本ジャーナリスト教育センター(JCEJ)の学生運営委員に協力してもらっており、軌道に乗ると学生のボランティアを募集した。参加希望者のための説明会では、地味な活動であると言いつづけた。

次に構築したボランティア希望者に適切で正確な情報を届けるためのデータベースの構築も、地道な活動であった。仕組みは、ネット上に掲載されている各地の社会福祉協議会やボランティアセンター、NPOの情報をネットで検索してデータベースに入力し、情報を整理するというものだ。データベースはXML形式にして無料で公開し、合わせて自由に使えるAPIの開発も行って

いる。通常の業務やサービスに利用するのであれば、入力項目を増やしたり、ユーザーインターフェイスを考えたりの必要があるが、誰でも使えるようにするため極力シンプルにし、入力項目は最小限に抑えた。

実働部隊を25日に発足させ、リーダーとして助けあいジャパンから権限を委譲してもらった。作業は人に頼まなければ進まないの、人をどんどん巻き込み、学生にも積極的に仕事を任せていった。自分1人で作業を抱え込むのではなく、できる人に任せていくことでスピードは自然と上がる。緊急時には何よりもスピードが大切なので、選択肢が複数あれば、その時にできることで最善の方法を選ぶという割り切りで物事を進めていった。ソーシャルメディアをツールとして利用したことも作業のスピードや判断を高める上で役立った。

## ポータルサイトと連携

データベースが構築できる目処は立ったが、肝心の利用先がまだなかったところ、Yahoo! JAPANから掲載依頼があった。日本最大のポータルサイトに掲載されれば、情報を届けられる可能性はかなり高くなるし、もちろん信頼度という面でも大きな価値が得られる。利用にあたり、もととなるデータベースは個人が1日で作ったものだったので、調整が必要であったが、Yahoo! JAPANの技術力は高く、話がきた2日後の3月30日には「現地発 ボランティア(NPO・NGO等)情報ホットライン」として公開された。その後も周知活動を行った結果、goo、ニフティ、MSNがデータベースを活用してくれている。

## 終わりを決めることも大切

ボランティア活動を始めて実感したのは、今回の震災が想像を絶する規模で、これまでの常識が通じないものであるということ。藤代氏自身の活動内容やそこで考えていたことは、ITmedia「現場ルポ・被災地支援とインターネット」(12回連載)にまとめられているのでこちらに詳しいが、次にできることは何かを考える続ける日々であった。考え続けていたことの1つが、「いつ活動を終わらせるか」である。状況は常に変化し、今日は有用だったことが明日もそうだとは限らない。活動については、常に状況を見据えて、終わらせるのもリーダーの

役目だと考えていた。VISでの活動については、一部重複していた作業を、利用度の高さから判断して停止したり、入力作業を新たに横浜のボランティア団体に委譲するなど少しずつ整理している。

その中でも学生ボランティアの成長は目覚ましかった。春休みを中心に学生には手伝ってもらったが、新規参加者向けの説明会などの重要な仕事を任せられるほどになった。VISの活動は、ボランティアとして関わってくれた若手が中心となり、「ボランティアインフォ」という仙台に拠点を置いて現地のボランティアセンターや関連団体と協力しながら活動する新しい団体に引き継がれた。

また、VISで活動した社会人は新たな団体の活動を応援していく側に回り、さらにオープンデータを活用した復興支援のプロジェクトという、被災地以外でできる新たな支援活動なども立ち上げている。

## 現地の人たちが実感できる支援が必要

今回、インターネットを使った情報支援活動を行って藤代氏は次のようにコメントしている。

ネットも何でもできる、いや紙のほうができるという対立論は無意味であり、実際に使ってみて役に立つ道具であれば普及する。たとえば、アマゾンジャパンのほしい物リストのサービスは以前からあったのに、実際に使って役に立った例が出始めると被災地で使われるようになった。現地の人たちに支援してもらえるんだと実感してもらうような支援の方法が大切で、ネットやサービスありきで考えてはいけない。実際にネットにサービスを用意するだけで、被災者やボランティア団体に使ってもらえなかったものもたくさんある。震災の初期段階において、インターネットは十分に役立たなかったかもしれないが、復興フェーズに向かう中でさまざまな形で役立てようという動きもある。こうした活動を続けていくことが、災害時に役に立つインターネットを考えるきっかけになれば、と考えている。

助けあいジャパン <http://tasukeaijapan.jp/>  
 助けあいジャパン ボランティア情報ステーション(VIS)  
<http://www45.atwiki.jp/volunteermatome/>  
 ボランティア情報ステーションin 仙台宮城  
<http://flat.kahoku.co.jp/u/volunteer12/>  
 ITmedia: 現場ルポ・被災地支援とインターネット  
<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1103/29/news098.html>



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)